

難聴者・中途失聴者アンケート結果報告

アンケート調査概要

◆ 実施日程

平成 28 年 5 月から 9 月まで(約6か月)

◆ 調査対象

主に兵庫県在住の難聴者・中途失聴者。

10 代～80 代の約 200 名。

◆ 調査目的

調査対象者の現状把握を行い、必要な制度の整備や改善の所在を明らかにすること。

当報告書について

複製・転用の許可については、ご連絡ください。

また、引用される場合は、「難聴者・中途失聴者アンケート(特定非営利活動法人兵庫県難聴者福祉協会, 2016)」と記載してください。

特定非営利活動法人兵庫県難聴者福祉協会
hnanchou@yahoo.co.jp

結果から考察

※()内の頁番号はスライド番号です

◆ 仲間と出会う事の大切さが見られる

入会している理由(P.3)の多くは「聴覚障害仲間との交流・親睦・話し相手」であり、知り合っただけで変わったこと(P.4)では、「家族でも通じ合えないという悲しみを和らげてくれる」「心の拠りどころ」と、仲間と集える場所や機会があることを貴重に感じているといえる。また、コミュニケーションの満足度(P.8)でも、半数の人が聴覚障害仲間とは「様々なことを話せる。楽しいと感じる」と感じている。だが、出会うまでに5年以上かかっている人が多く、出会える機会の増加や、行政や医療機関等と当会のような当事者団体のつながりが不可欠であるといえる。

◆ 最も多いコミュニケーション手段は補聴器だが、満足度は低い

補聴器の使用が多いが、満足度(P.11)では不満が半数であり、その理由(P.12)の半数は、「会話の部分がはっきりしない」と答え、求める機能(P.13)として「騒がしいところでも会話が聞き取れる」ことを求めていることから、補聴器を利用しているにもかかわらずコミュニケーションが難しいと感じていることが分かる。

◆ 耳マークが社会に浸透していると感じていない

社会に浸透している(P.17)と感じるのは18%と低く、「まったく感じない」28%を下回った。ただし、「まったく感じない」と答えた人も利用していると回答(P.18)。また、購入場所を知らない、グッズを知らないと記述した人もおり、現状では当事者が活用できない状況にあることも分かり、引き続き啓発活動を行っていくことが必要である。

◆ 法整備は進んだが、実態はまだ配慮されていない

障害者雇用促進法が改正施行(P.22)されたが、「要望を伝えられる窓口や雰囲気がない」が69%で半数を超えた。また、差別・偏見を受けた事例(P.36・P.37)から、聞こえにくい聞こえないことについて理解を求めていく活動が必要である(P.35)、そして、その活動は、当事者にも必要である(P.35)とまっていることが分かった。

◆ 耳鼻咽喉科や医療機関でも配慮を受けられていない

「耳元で大声でどなられる」「マスクをしたまま話す」「本人以外に診断結果や治療方針を話される」「筆談を申し出たが書いてくれない人もいた」など、専門医や医療機関(P.23・P.24)であっても、配慮がなされていないという実態があきらかになった。また、当事者1人となる入院時(P.25)にも「情報がうまく提供されなかった」と感じており、医療を安心して受けられていないと推測される。

◆ 日常生活(P.26)では、音声以外での情報伝達が必要

「手話や字幕が入っていないテレビ番組が分からない・分かりにくい」が多く、「電話でコミュニケーションが出来ないのに掛かってくることに困っている」人が多い。また、家の中から救急車等のサイレンが聞こえないことは退避行動に遅れが出て危険であるため、他の手段で把握できることが必要ではないか。

◆ 公共機関を利用する際(P.27)にも不自由を感じている

電車やバスなどの公共交通機関を利用するとき、銀行や郵便局などの公共施設を利用する時など、公共機関であっても不自由を感じていることがわかる。

◆ 家に1人でいるときに何かあったら不安と感じている

日ごろの暮らしの中(P.28)では、「家に1人でいるときに何かあったら不安」が多く、「病気のこと」、「年金額が少ない」等の生活費の心配が多く、次いで、「近所とうまくつきあえない」、「話し相手がいない」が多い。

◆ 災害への対策(P.30)として扶助共助とのつながりが低い

「避難先がどこか知っている」、「防災メール等で緊急時の情報が受け取れるようにしている」等、自助については進んでいるが、「近隣に情報を提供してくれるよう頼んでいる」「自治体や地域主催の避難訓練・・・」が少なく、扶助共助との繋がりが少ないように感じる。

◆ 「避難行動要支援者名簿」(P.32)を知らない 48%

名簿の作成は法的義務であり、要件からもれた者も、自ら名簿への掲載を求めることができるが、「名簿を知らない」、「案内がこない」という状況にある人が半数以上を占める。

◆ 警察や消防局に連絡する手段を50名が持っていない

手段(P.33)が地域によって取り入れられていないことも考えられるが、回答者 133 名内、50 名が「FAX110 番」など5種すべてを知らず、内 11 名が一人暮らしであり、連絡の発信が困難ではないかと推測される。

以上